

まえがき

我が国の養殖業は、遠洋漁業や沖合漁業の衰退の中で120万トン前後の収穫量を維持し、国民に安全な水産物を安定的に供給する上で重要な役割を担っています。その一方で、養殖業は生産性が低下する傾向にあり、種々の病気に悩まされるようになり、沿岸漁場環境悪化の一因とも言われるようになっていきます。

これらの反省に立って平成11年5月に持続的養殖生産確保法が施行され、漁場環境の保全や環境と調和した養殖業への転換が始められました。また、最近では水産用の注射ワクチンが普及し、病気の予防に大きな効果を上げています。

しかしながら、依然として魚病による被害は大きく、改めて食品として安全で且つ有効な予防・治療技術等の開発が求められています。

当協会では、水産庁の委託を受けて魚病対策センター事業の一環として、増養殖に大きな被害を与えている病気を対象に原因の解明を始め、診断、治療、予防並びに効果的な防疫に関する技術の開発研究を都道府県水産試験場および関係大学に委託して実施しました。

本書は、平成14年度に実施した研究成果を取りまとめたもので、各成果が都道府県の指導機関等における診断、防疫指導等に活用されるとともに、魚介類疾病研究の一助となることを期待します。

本技術開発研究に参加いただいた都道府県水産試験場、大学並びに研究推進に多大のご指導・ご助言をいただいた独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所の関係各位に深く感謝申し上げます。

また、研究成果等について客観的評価や専門的視点からのご助言をいただいた若林久嗣（東京大学名誉教授）、飯田貴次（独立行政法人水産総合研究センター養殖研究所病理部長）、本西晃（長野県水産試験場諏訪支場長）、福留己樹夫（鹿児島県水産試験場生物部長）並びに岡本信明（東京水産大学教授）の各位に厚くお礼申し上げます。

平成15年3月

社団法人 日本水産資源保護協会
会長理事 石川 賢 広